



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)にて11月末開示予定

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けにオンラインで開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,153	10.5	1,885	33.1	1,986	30.4	1,332	33.9
2021年3月期第2四半期	12,805	5.3	1,416	12.6	1,523	14.0	995	6.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,406百万円 (4.6%) 2021年3月期第2四半期 1,345百万円 (24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	61.05	
2021年3月期第2四半期	45.56	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため前年同期比の数値は、収益認識に関する基準が異なっていることから参考値となっております。詳細については、添付資料2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	58,137	50,789	87.4	2,326.29
2021年3月期	57,286	49,874	87.1	2,282.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 50,789百万円 2021年3月期 49,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.50		18.50	32.00
2022年3月期		18.00			
2022年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年11月4日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	6.3	3,450	7.5	3,650	7.1	2,450	59.1	112.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

詳細については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,274,688 株	2021年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	441,676 株	2021年3月期	428,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,832,645 株	2021年3月期2Q	21,845,547 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる期間の収益認識に関する基準が異なっておりますが、当社グループの事業への影響は軽微であるため、(1)経営成績に関する説明については前年同期比の増減、また(2)財政状態に関する説明については前連結会計年度末比の増減を記載しております。

なお、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナワクチン接種の本格化や企業の収益や設備投資が持ち直していることなど明るい兆しが見えつつあるものの、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施区域が拡大されるなど、企業活動や個人の行動は引き続き制限を受けたことで、経済活動の本格的な再開は足踏み状態となっております。

また、世界経済においては、ワクチンの接種が進み感染者数の減少が見られた地域を中心に正常化の動きが加速したことで、資源・エネルギー価格の高騰や物流コストの上昇などのインフレの懸念が高まっていることに加えて、東南アジアを中心に感染が再拡大したことによって、サプライチェーンが不安定となり自動車などの生産現場に支障が出ていることから、予断を許さない状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,153百万円(前年同期比10.5%増)となり、営業利益1,885百万円(同33.1%増)、経常利益1,986百万円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,332百万円(同33.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は昨年夏頃より徐々に持ち直しておりましたが、今年に入り、世界的な半導体不足や部品の供給が不安定となったことで減産を余儀なくされたことにより、持ち直しに陰りが見えております。また中古車販売においても、第1四半期は好調に推移しておりましたが、新車が供給不安定になり、販売時の下取り車の流通量が減少したことで、当第2四半期より低調に推移しております。

国内の小売業界において、ホームセンターなどの量販店は前期と比較して感染対策のための衛生関連商品や巣ごもり消費需要関連の販売が落ち着き、コロナ禍以前の水準で推移しました。

カー用品専門店では、車の稼働回復が見られたものの断続的な緊急事態宣言の発出によりロングドライブ自粛の動きが継続、タイヤ販売は前年同様に低水準で推移しました。カーエレクトロニクスの販売は、前年において、あおり運転の罰則強化に伴い販売が好調でしたが、今期は需要が落ち着きました。また、カーケア製品は前年の巣ごもり消費需要が落ち着き例年と同水準で推移しました。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、前期はコロナ禍の影響により供給が滞っていた「パーフェクトフォームスターティングセット」の出荷が今期は順調に推移したことや、今年3月に発売したボディとガラス両方に施工可能な拭くだけWAX「フクピカGen5」の販売が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、前期において縮小していた梅雨対策の店頭プロモーションが今期より通常の水準に戻ったことで、撥水剤やワイパーの出荷が増加したことや、ガラコ生誕30周年を記念した限定商品「ぬりぬりガラコギガ丸」の出荷が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

リペア製品は、巣ごもり消費需要の高まりに伴い高い水準で出荷が推移した前年に比べ、コロナ慣れによって需要は落ち着き、前期を下回りました。

全体では、リペア製品の減少をボディケア製品とガラスケア製品がカバーし、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車の販売が半導体や部品の不足により供給不安定となる中で、新車向け販売は、得意先との取組みを強化し積極的な販売を仕掛けたことや新規開拓が進んだことで、当社ブランドの業務用コーティング剤の出荷が伸長しました。また、中古車向け販売も、販売店が車両販売に併せてコーティングサービスの提案を強化することで施工台数が増加し販売が伸長したことにより、前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

前期にマスクの着用が常態化したことで夏季においても販売が伸長した「メガネのくもり止め」が、今期は販売が落ち着きつつあるものの、前期と同水準の販売が継続しております。また、OEM製品においては、前期は急激な需要増加に対応しきれず機会損失が発生していましたが、今期は供給体制が整い安定的な出荷が可能となっております。これらにより、家庭用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、新型コロナ感染者数の減少に伴い旅行や外食などへの消費のシフトが進み、洗車需要が減少したことに加え、前年に出荷が伸長したガラスケア製品が今期は得意先での在庫調整が発生したことによって、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾において、前期の記録的な少雨によって落ち込んだガラス撥水剤の販売が今期は例年の水準に回復したことや、ボディケア製品「レインドロップ」の拡販が推進したことによって、出荷が好調に推移しました。また、韓国においては現地代理店がECチャネルの販路拡大の成功を足がかりにリアル店舗での新規販路を開拓したことにより、撥水剤を中心に出荷が好調に推移しており、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、シンガポールやマレーシアにおいて現地代理店によるECチャネル向け販売が増加したものの、ミャンマーでの政情不安の影響や、ベトナムでの感染者増加に伴う商業施設の閉鎖などによる販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ロシアにおいては、感染者数は拡大傾向にあるものの、自動車の稼働が持ち直しており、メンテナンス製品の需要が拡大したことなどにより、出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

欧州エリアにおいては、現地代理店によるECチャネルの販売強化が奏功し、自動車用品が好調に推移しました。加えてメガネケア製品の出荷が拡大したことで、前期の高い水準を更に上回りました。

ブラジルにおいては、感染者数は高止まりしておりますが、都市封鎖などが行われることなく現地代理店が積極的なプロモーションを展開できたことで撥水剤を中心に販売が好調に推移し、前期の高い水準を更に上回りました。

海外向け販売全体では、中国や東南アジア向け販売の減少をロシアや欧州などの他のエリアへの販売増加でカバーし、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

トラック・バス向けTPMSの運輸運送会社への販売が好調に推移したことで、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しましたが、製品を構成する半導体関連部材やコネクタなどの部品の供給が滞り、出荷が遅れている影響で、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や海外向け販売が好調に推移したことなどにより7,215百万円（同7.4%増）となりました。また、営業利益は、売上高の増加による粗利額の増加により、1,154百万円（同16.1%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場においては、コロナ禍が長期化する中でビジネスシーンや日常のコミュニケーションのデジタル化が進み、需要は増加してまいりました。また、今後についても、通信の安定性や速度向上の需要の高まりに伴って4Gから5Gへ通信規格の移行が加速することや、データ通信量の増加に対応するため、クラウドサーバーなどへの設備投資増加などにより、継続的な需要の拡大が想定されます。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野において受注が好調に推移したことや、取組みを強化している医療用途においても出荷が好調に推移したこと、また前期子会社化したアズテック(株)による病院施設向け衛生用品の売上が期首から寄与したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、HDD研磨用途向けの出荷は減少しましたが、世界的な半導体需要の拡大を背景に、半導体製造業界による半導体洗浄用途製品の在庫積み増し需要が継続し、高水準の出荷を維持したことで、前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用・家庭用製品の出荷は好調に推移したものの、スポーツ用製品は引き続き学生を中心に水泳大会の中止が相次いだことで出荷が減少し、前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国においては経済活動の再開が加速する中で販売が好調に推移したことや、インドネシアにおいても出荷が増加したことで前期を上回りました。

生活資材全体では、海外の出荷が好調に推移したことで国内の落ち込みをカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は3,640百万円（同26.6%増）となりました。また、営業利益はのれんの償却などの費用は増加したものの、売上高の増加に伴う粗利額の増加により、530百万円（同33.3%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

主力の钣金事業においては、前年と比較して入庫数は低い水準となったものの1台当たりの修理単価の上昇でカバーしたことに加えて、自動車用プロテクションフィルムやボディコーティングなど美装サービスが好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

前期は緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受けて約1カ月間の休業期間がありましたが、当期は休業期間がなかったこと、また前期より大学等でオンライン授業が定着し、時間のできた学生を中心に免許取得ニーズが高い水準で継続したことに加えて、大型1種、けん引などの運送関係向けの免許取得のニーズが高まったことにより入所者数が増加し、教習の稼働が好調に推移したことによって、前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

外出による感染リスクを避けるための通販需要が落ち着いたことで販売量が減少し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業は通販需要が落ち着いたことで販売が減少しましたが、教習事業、自動車整備・钣金事業がコロナ禍の影響から徐々に持ち直してきたことでカバーし、2,712百万円（同2.9%増）となりました。また、営業利益は、97百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において入居が増加し稼働率を高く保ったことで、前期を上回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

客足は戻りつつあるものの、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間・店内飲食時間の短縮、また酒類の提供の自粛などの制約を受けたことで飲食の利用が低下し、前年を下回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍に伴う利用者の解約や新規登録の減少は継続しているものの、既存登録者の出席率が上昇し、施設利用率が改善したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、584百万円（同1.8%増）となり、営業利益は、101百万円（同393.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、58,137百万円（前連結会計年度末は57,286百万円）となり、851百万円増加いたしました。これは主に、ファインケミカル、ポーラスマテリアルの販売好調を受けて、売上債権が175百万円増加したことや、在庫を積み増したことで棚卸資産が370百万円増加したこと、これらに伴い現金及び預金が347百万円減少したこと、またポーラスマテリアルにおける新工場建設に係る建設仮勘定が590百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,347百万円（前連結会計年度末は7,411百万円）となり、64百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労金が32百万円増加したことや退職給付に係る負債が28百万円増加した一方で、未払法人税等が140百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、50,789百万円（前連結会計年度末は49,874百万円）となり、915百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が870百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が60百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、999百万円の流入（前年同期は1,067百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,986百万円、減価償却費が364百万円、のれん償却額が71百万円となったこと、売上債権が171百万円増加したことや、棚卸資産が368百万円増加したこと、法人税等の支払額778百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、707百万円の支出（前年同期は1,265百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出782百万円、投資有価証券の取得による支出813百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入800百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、522百万円の支出（前年同期は278百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が424百万円となったことや自己株式の取得による支出60百万円や長期借入金の返済による支出43百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して228百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、ファインケミカルセグメント・ポーラスマテリアルセグメントを中心に販売が好調に推移し、サービスセグメント・不動産セグメントにおいてもコロナ禍からの回復が進んだことで増収・増益となりました。

第3四半期以降については、世界的な半導体不足による自動車販売の減少が想定されることから、ファインケミカルセグメントにおいては、主力の一般消費者向け製品販売および業務用製品販売の先行きが不透明な状況と認識しております。

一方でポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体の需要拡大を受けて産業資材の出荷が拡大することが想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2021年8月5日に公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』を維持し、売上高は28,500百万円、営業利益は3,450百万円、経常利益は3,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,450百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,170,242	18,822,360
受取手形及び売掛金	3,795,242	3,999,356
電子記録債権	746,154	718,011
有価証券	601,457	701,384
商品及び製品	2,186,565	2,482,335
仕掛品	399,770	438,886
原材料及び貯蔵品	850,572	885,829
その他	229,597	402,173
貸倒引当金	△29,353	△28,906
流動資産合計	27,950,249	28,421,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082,554	4,987,008
機械装置及び運搬具(純額)	779,618	737,739
土地	14,693,602	14,689,602
建設仮勘定	75,759	666,195
その他(純額)	284,657	291,812
有形固定資産合計	20,916,192	21,372,357
無形固定資産		
のれん	627,958	556,588
その他	169,163	151,463
無形固定資産合計	797,122	708,051
投資その他の資産		
投資有価証券	6,940,556	6,939,797
繰延税金資産	330,762	336,018
その他	391,351	425,681
貸倒引当金	△39,942	△65,695
投資その他の資産合計	7,622,728	7,635,801
固定資産合計	29,336,042	29,716,210
資産合計	57,286,291	58,137,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,951	1,342,870
1年内返済予定の長期借入金	46,376	3,144
未払法人税等	783,627	643,369
未払金及び未払費用	1,434,301	1,257,776
その他	601,652	834,544
流動負債合計	4,229,909	4,081,705
固定負債		
繰延税金負債	161,067	185,340
再評価に係る繰延税金負債	584,811	584,811
役員退職慰労引当金	393,045	425,507
退職給付に係る負債	1,550,110	1,578,492
その他	492,786	491,798
固定負債合計	3,181,821	3,265,950
負債合計	7,411,731	7,347,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	44,240,895	45,111,404
自己株式	△357,848	△386,646
株主資本合計	49,479,548	50,321,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541,428	1,601,690
土地再評価差額金	△1,190,656	△1,190,656
為替換算調整勘定	55,383	65,326
退職給付に係る調整累計額	△11,143	△7,634
その他の包括利益累計額合計	395,011	468,725
純資産合計	49,874,560	50,789,985
負債純資産合計	57,286,291	58,137,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,805,209	14,153,254
売上原価	8,125,425	8,702,011
売上総利益	4,679,784	5,451,243
販売費及び一般管理費	3,262,990	3,565,319
営業利益	1,416,793	1,885,924
営業外収益		
受取利息	11,747	14,155
受取配当金	34,061	34,944
助成金収入	34,344	42,160
その他	31,326	37,178
営業外収益合計	111,479	128,439
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	—	22,431
その他	5,005	5,762
営業外費用合計	5,006	28,195
経常利益	1,523,266	1,986,167
特別利益		
固定資産売却益	3,724	6,391
投資有価証券売却益	2,883	—
特別利益合計	6,607	6,391
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	5,797	1,783
減損損失	—	4,000
特別損失合計	5,816	5,783
税金等調整前四半期純利益	1,524,057	1,986,775
法人税、住民税及び事業税	536,425	637,759
法人税等調整額	△7,602	16,215
法人税等合計	528,823	653,975
四半期純利益	995,233	1,332,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	995,233	1,332,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	995,233	1,332,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,255	60,261
為替換算調整勘定	△3,629	9,943
退職給付に係る調整額	6,344	3,508
その他の包括利益合計	349,969	73,713
四半期包括利益	1,345,203	1,406,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345,203	1,406,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,524,057	1,986,775
減価償却費	373,983	364,824
減損損失	—	4,000
のれん償却額	2,875	71,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,389	32,461
受取利息及び受取配当金	△45,808	△49,100
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3,704	△6,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,781	△171,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,396	△368,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,931	△21,523
その他	91,687	△114,885
小計	1,524,350	1,726,856
利息及び配当金の受取額	48,957	50,962
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△505,573	△778,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,733	999,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△36,946	124,112
有形固定資産の取得による支出	△280,608	△782,787
有形固定資産の売却による収入	15,250	13,034
投資有価証券の取得による支出	△501,101	△813,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	432,756	800,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△865,104	—
その他	△30,032	△47,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,786	△707,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,045	△43,231
自己株式の取得による支出	—	△60,974
自己株式の処分による収入	45,417	32,170
配当金の支払額	△263,081	△424,700
その他	△22,484	△25,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,193	△522,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△918	1,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,164	△228,453
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,287	18,649,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,305,122	18,421,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識せず、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,957千円減少し、売上原価は4,873千円減少し、販売費及び一般管理費は20,206千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,122千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は57,536千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 1
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,720,363	2,874,778	2,635,560	574,507	12,805,209	—	12,805,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,778	17,585	5,721	49,769	104,854	△104,854	—
計	6,752,141	2,892,363	2,641,282	624,276	12,910,064	△104,854	12,805,209
セグメント利益又は 損失(△)	994,477	397,659	△133	20,501	1,412,504	4,289	1,416,793

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益又は損失(△)の調整額4,289千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ポーラスマテリアル」セグメントにおいて、アズテック株式会社の株式を取得しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、684,953千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 1
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	7,201,937	3,640,462	2,464,216	368,725	13,675,341	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	13,849	—	5,986	—	19,836	—	—
顧客との契約から生 じる収益	7,215,787	3,640,462	2,470,203	368,725	13,695,178	—	—
その他の収益	—	—	241,853	216,222	458,076	—	—
外部顧客への売上高	7,215,787	3,640,462	2,712,056	584,948	14,153,254	—	14,153,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,942	22,590	4,738	49,177	110,448	△110,448	—
計	7,249,729	3,663,052	2,716,795	634,125	14,263,702	△110,448	14,153,254
セグメント利益又は損 失(△)	1,154,448	530,073	97,464	101,070	1,883,057	2,866	1,885,924

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,866千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産関連」の売上高は、25,577千円減少しておりますが、その他の影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。